



## @ポーランド (カトヴィツェ)

一般社団法人 イクレイ日本  
 (イクレイ持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会)

内田東吾

2019年 1月 10日

イクレイ日本 25周年  
 イクレイ日本  
 持続可能な都市と地域をめざす  
 自治体協議会  
 ICLEI - Local Governments for Sustainability

Japan.iclei.org

## 基本情報 (カトヴィツェ)

イクレイ日本 25周年  
 イクレイ日本  
 持続可能な都市と地域をめざす  
 自治体協議会  
 ICLEI - Local Governments for Sustainability



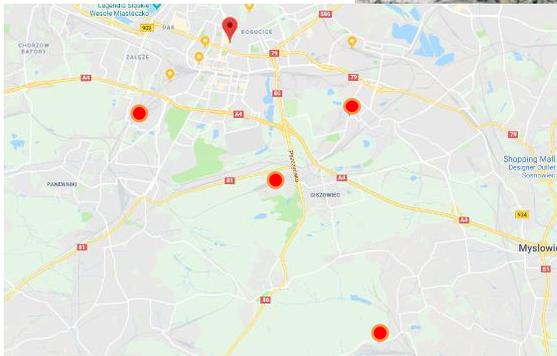
Google Mapを使い作成

## 基本情報（カトヴィツェ）

人口：約30万人  
特徴：炭鉱、垂鉛・鉛を含む豊富な地下資源を元に発展してきた工業都市  
課題：公害（土壌、水質、大気汚染）



Google Map



Google Mapを使い作成



カトヴィツェの紋章

3

## 基本情報（COP24）

参加者総数：  
約18,400人



Google Mapを使い作成



COP24公式ウェブサイトより

4

# IPCC 特別報告書「1.5°Cの地球温暖化」 (2018年10月16日承認)

## <主なポイント>

「地球温暖化を1.5°C以内に抑えるためには、**社会のあらゆる側面で急速かつ広範な、これまでに例を見ない変化が必要**

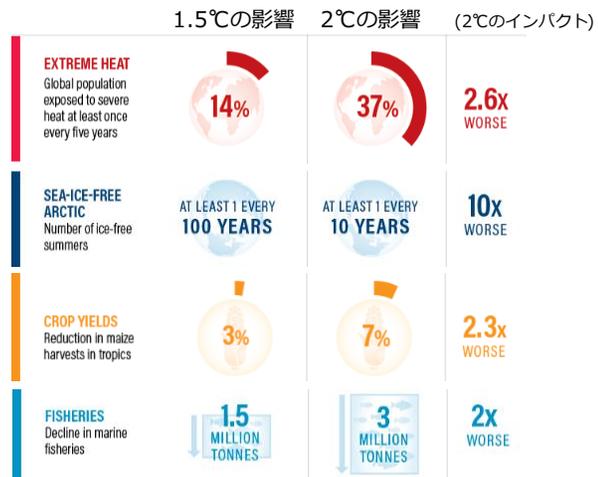
(中略)

**全世界**の人為的な正味二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量は、**2030年までに2010年の水準から約45%減少させ、2050年頃に「正味ゼロ」を達成する必要があります**」

(国連広報センターによる概要から抜粋)

\* 日本を含む全ての国で2050年頃に「正味ゼロ」を達成する必要があります

## 温暖化の進行による影響比較



(IPCCの1.5°CレポートをもとにWRIが作成した資料から一部抜粋)

## そもそも“IPCC”とは？

### <基本的な情報>

「国連気候変動に関する政府間パネル (Intergovernmental Panel on Climate Change) の略。人為起源による気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から**包括的な評価**を行うことを目的として、1988年に国連環境計画 (UNEP) と世界気象機関 (WMO) により設立された組織」

(JCCCA 全国地球温暖化防止活動推進センターのウェブページより抜粋)

IPCC is the UN body for **assessing the science** related to climate change. It was set up in 1988 by the World Meteorological Organization and United Nations Environment Programme **to provide policymakers with regular assessments of the scientific basis of climate change, its impacts and future risks, and options for adaptation and mitigation.** The IPCC **does not conduct its own research.** **It identifies where there is agreement in the scientific community, where there are differences of opinion and where further research is needed.** It is a partnership between scientists and policymakers and it is this that makes its work a credible source of information for policymakers.

(IPCCのウェブページより抜粋) 6

## 脱炭素に向けた自治体による主な宣言



### ➤ C40カーボン・ニュートラル宣言（2017年11月）

C40(世界大都市気候先導グループ)に加盟する**25の大都市**による「2050年までのカーボン・ニュートラル」宣言。先進国からはパリ、ロンドン、ニューヨーク、さらに米国テキサス州のオースティンなど（日本からの参加都市はなし）

### ➤ ネット・ゼロ・カーボン建物宣言（2018年8月）

2030年までに、新築非住宅建築物をゼロ・カーボン（ZEB）化し、2050年までに全ての非住宅建築物がZEB基準を満たすことを誓約（**19都市**）。

（コペンハーゲン（デンマーク）、ヨハネスブルク（南ア）、ロンドン（英）、ロサンゼルス（米）、モントリオール（カナダ）、ニューヨーク（米）、ニューベリーポート（米）、パリ（仏）、ポートランド（米）、サンフランシスコ（米）、サンノゼ（米）、サンタモニカ（米）、ストックホルム（スウェーデン）、シドニー（豪）、東京（日）、トロント（カナダ）、ツワネ（南ア）、バンクーバー（カナダ）、ワシントンDC（米））

### ➤ Carbon Neutral Cities Alliance (CNCA) 加盟都市

2050年もしくはそれよりも早くに温室効果ガスを80-100%削減を宣言する都市（**20都市**）

（アデレード（豪）、ベルリン（独）、ボストン（米）、ボルダー（米）、コペンハーゲン（デンマーク）、ロンドン（英）、メルボルン（豪）、ミネアポリス（米）、ニューヨーク（米）、オスロ（ノルウェー）、ポートランド（米）、リオデジャネイロ（ブラジル）、サンフランシスコ（米）、シアトル（米）、ストックホルム（スウェーデン）、シドニー（豪）、トロント（カナダ）、バンクーバー（カナダ）、ワシントン（米）、横浜（日））

（その他：2050年や2030年までに、再生可能エネルギー・クリーンエネルギー100%などを掲げる都市は多数。アメリカで**100都市以上がコミット**（うち6都市は既に達成）、イギリスでも**90都市以上**。ドイツやデンマークは国として2050年までに100%を目指している。また、**世界で100を超える都市が再生可能エネルギー70%以上を既に達成**している（CDP：2018年1月時点）。日本では長野県が長野宣言の中で目標年を設定せず再エネ100%を掲げており、同宣言には徳島県や小田原市、飯田市、伊那市、塩尻市、生駒市、東松島市が参加している）

## ご清聴ありがとうございました



一般社団法人 イクレイ日本  
（イクレイ-持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会）  
〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F  
Email: [iclei-japan@iclei.org](mailto:iclei-japan@iclei.org)  
Web: [japan.iclei.org](http://japan.iclei.org) | [www.iclei.org](http://www.iclei.org)